

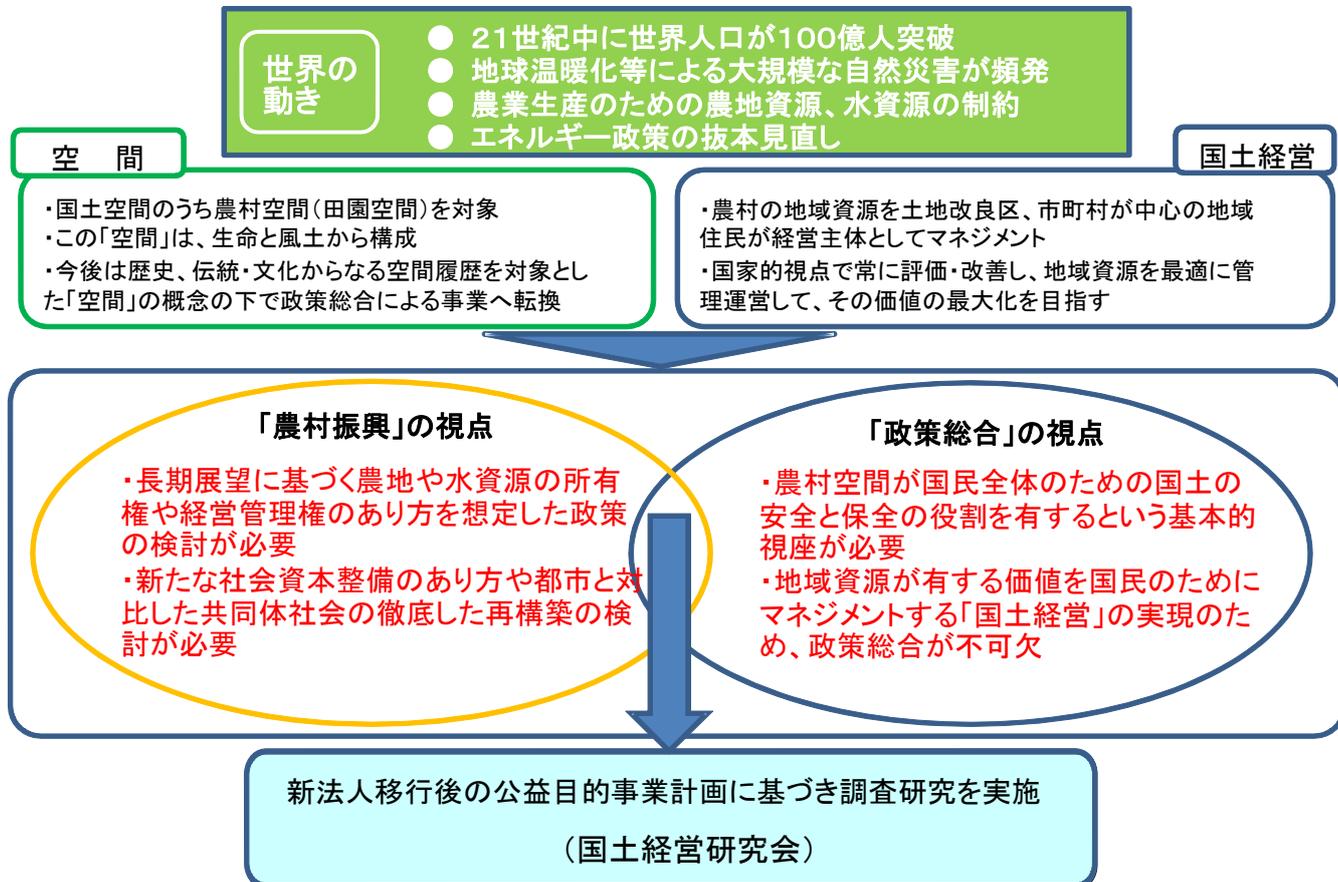
【公益目的調査研究業務の概要について】

1. 公益目的事業（自主研究）の実施の経緯

農村空間（田園）は、自然資本、社会資本及び制度資本からなる**社会共通資本**から形成されており、都市が鉄とコンクリートを主体とした経済中心の空間であるのに対し、農村は水と土と緑を基本とした地域資源からなる空間といえます。

都市は人が造り、田園（農村）は神が創造するとされており、農村空間の振興を図るためには、**歴史、伝統、文化**によって育まれた**地域資源**を農村空間における履歴である**国民共有の財産**として位置付け、その**社会共通資本が有する資産価値の最大化**を目指し、国民との合意形成の下、地域住民が主体となってマネジメントしていくという「**国土経営**」の視点が重要と考えます。

このため、一般財団法人日本水土総合研究所の中で、平成23年12月理事会で承認された「**国土経営研究会**」において、一般財団法人移行に伴い**公益目的事業**に限定して継続して行う調査研究業務を、自主財源により継続的に実施することとしました。



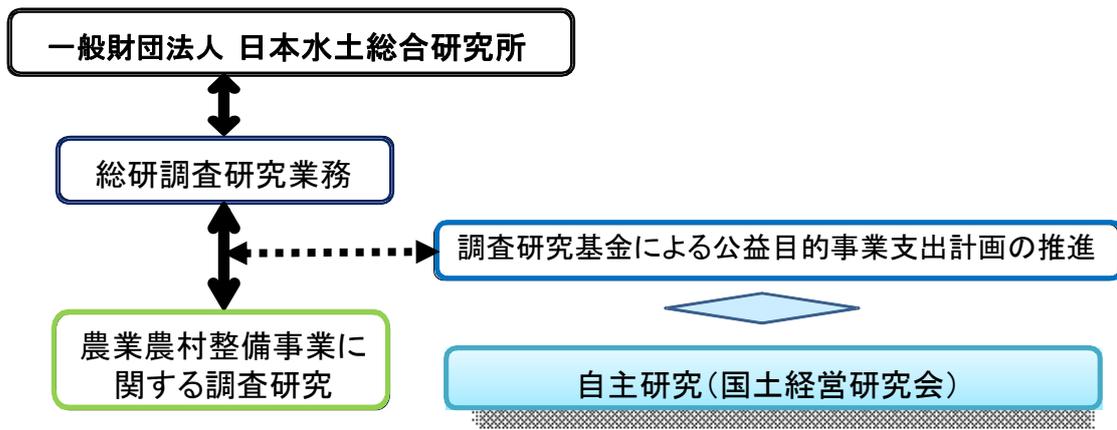
2. 研究会の構成と概要

(1)当総研内に公益目的事業の調査研究業務を担当する事務局を置くこととします。事務局は平成23年度3月に設置しました。

(2)この調査研究の実施に当たっては、一般財団法人移行後に内閣府から当総研に求められている公益目的事業支出計画に基づき、自主財源からの支出によるもので公益目的に限定した**自主研究**として運営することを基本とします。

なお、公益目的事業の内容については、第三者委員会（中央委員会）において意見を得ることとします。研究会の組織として、当総研が従来から実施している調査研究を前提に5つの部会を設置します。

(3)各部会の調査研究成果は、毎年度、研究会の提言として随時発表していきます。



3. 各部会の調査研究課題

— 政策総合による国土経営の具体的な展開方向 —

第1部会 農業農村政策

<具体的研究課題例>

- ・ 国土経営評価手法の検討 ・ 高生産性農業実現の検討
- ・ 高度技術農業基盤のあり方の検討 ・ 6次産業化のあり方の検討
- ・ 小規模農業保全実現の検討 ・ 理想的な農村生活のあり方の検討 等

第2部会 政策総合による国土保全政策

<具体的研究課題例>

- ・ 河川事業と土地改良事業の政策総合実現のあり方の検討
- ・ 水田の国土保全機能総合対策の検討 ・ 農業水利施設の多面的利用の検討
- ・ 新たな土地利用計画再編政策の検討 等

第3部会 農村、自然環境エネルギー政策

<具体的研究課題例>

- ・ 小水力発電、太陽光発電、小型風力発電推進の検討
- ・ 農村におけるスマートグリッド対策や発電ポテンシャルの最大利用の検討
- ・ 農業農村整備政策における地球温暖化の影響対策の検討 等

第4部会 観光対策を含めた新たな雇用対策

<具体的研究課題例>

- ・ 農村空間の特性を活かした雇用対策の検討
- ・ 農業の6次産業化、ブランド化、観光振興による雇用対策の検討
- ・ 自然エネルギーを活用した雇用対策の検討 等

第5部会 海外の農業農村振興政策

<具体的研究課題例>

- ・ タイの洪水対策の検討 ・ ラオスの自然エネルギー活用対策の検討
- ・ 韓国の農村開発に対する共同研究のあり方検討 等

平成24年度の業務内容

農業農村を振興するための行政的課題や技術的課題に対して、効果的な対策を提言するため、平成24年度は、水田農業における経営規模拡大の実現可能性に関する調査検討、農村の自然エネルギー活用フォーラム、農村振興ルーラル・ミーティング等の開催を通じて普及啓発を行うとともに、海外においては、タイ、ラオスにおいて、水管理及び自然エネルギー活用等に関する現地調査やかんがい局等の政府関係機関との交流を行った。

(1) 農業農村整備事業に関する調査研究

- ・ 水田農業における経営規模拡大の実現可能性調査検討業務の実施
岐阜県恵那市をモデル地区として、水田農業における経営規模拡大の実現性に関する調査研究を実施した。

(2) 農業農村の振興に関する調査研究

- ・ 農村振興と国土経営ルーラル・ミーティングの開催
島根県奥出雲町、宮崎県小林市において、学識経験者による討論と地域住民等との対話型集会等を開催し、今後の地域振興につながる手法や施策の展開方向について取りまとめを行った。
- ・ 地域資源等調査業務の実施
島根県奥出雲町、宮崎県小林市及び富山県氷見市において、農地等の地域資源が有する多面的機能の発揮、歴史や伝統文化を踏まえた農業農村振興策を検討するための基礎資料を調査してとりまとめた。
- ・ 大学生による農業農村の体験と地域住民（青年農業者等）との交流会の開催
長野県飯山市及び松本市において、都内4大学から12名の学生が参加し、農業農村体験、青年農業者との意見交換会等を行った。

(3) 農業農村における自然環境の整備・保全及び多面的機能発揮のための地域資源等の整備・保全に関する調査研究

- ・ 農村の自然エネルギー活用フォーラムの開催
農村地域に豊富に存在する小水力、太陽光、風力などの自然エネルギーを利活用する調査研究と技術開発についてのフォーラムをさいたま市、金沢市、仙台市で開催した。
- ・ 国土経営に関する調査検討業務の実施
農村地域が有する自然資本、社会資本及び制度資本の社会共通資本の各々が有する多面的機能の価値の定量化と公共投資可能額を算定するための検討を行った。

(4) 海外における農業農村の振興のための政策や技術に関する調査研究とこれに基づく技術協力

- ・ タイと日本の若手技術者の水管理、施設管理に関する現地交流の実施や、国土の洪水の災害対策について国土保全の総合的な視点からの国土省と農業省の省際的な取組のあり方について調査研究を行った。
- ・ ラオスにおいて、日本の実証試験調査の発生子（小水力発電、太陽光発電、風力発電）を活用し、ラオスの自然エネルギー施設に関するフィージビリティ現地調査研究を実施した。また、かんがいスクールの教材としてかんがい排水関係資料を提供し、ラオス語に翻訳した。さらに、かんがい排水事業2地区のマスタープラン策定の要望を受けて調査地区を選定し、平成25年度以降、現地調査を実施する予定である。
- ・ フィリピンにおいて、ダムのもみ水対策のための技術指導、現地調査を実施した。

(5) 前各号に掲げる事業に関する普及啓発

- イ、農村の自然エネルギー活用フォーラムの基礎資料のとりまとめと報告書を作成し、参加者への配布及び関係行政機関への配布
部数：3種類（さいたま市、金沢市、仙台市） 計1,000部
対象：国、県、市町村、民間団体等の農村振興に関係する部局
- ロ、上記（1）（2）（3）（4）の成果の報告書を全国主要機関に配布予定。